



インターネットでの情報提供	
提供予定日	2月23日

平成23年2月22日 県政記者クラブ配布			
関係部課、企業	担当	担当者	電話番号
商工労働部 商工政策課	新産業・新エネルギー担当	三輪康典	直通058-272-8354
森ビル都市企画株式会社	アクティブG運営室長	岡本光司	058-269-3333

## 岐阜県次世代エネルギーインフラ「都市モデル」を公開します

～アクティブGに「発電機能付きガス式空調機、太陽光発電、蓄電池」を大規模導入～

県では、今後最も成長が期待されるエネルギー・環境分野における新たな産業創出を目指した取り組みを進めています。

その一環として、複数のエネルギー資源や新たなエネルギー技術の組み合わせによる「次世代エネルギーインフラ」のモデルを構築し、効果を実証することで、今後の普及拡大、地域の低炭素化、関連企業の誘致等を目指しています。

この度、JR岐阜駅高架下空間に展開する大型商業施設「アクティブG」に、「発電機能付きガス式空調機、太陽光発電、蓄電池」などを備えた「都市モデル」を構築し、2月23日（水）から一般に公開することとしましたので、お知らせします。

なお、この事業は、岐阜県が「チャレンジ25地域づくり事業」（環境省）の採択を受けて実施しているものです。

### 記

## 1 「都市モデル」の概要（資料1参照）

### (1) 「アクティブG」について

- JR岐阜駅高架下空間を活用した大型商業施設。
  - ・施設所有：岐阜県
  - ・管理運営：森ビル都市企画株式会社（東京都）
  - ・施設面積：33,046㎡
  - ・施設構成：スーパー、飲食店、店舗、専門学校、スポーツクラブ等約60店舗が入居
  - ・利用者数：年間約460万人（平成21年度）



### (2) システムの特徴

- 最新式のガス式空調機48台（発電機能付きガス式空調機30台、高性能ガス式空調機18台）を導入し、「アクティブG」全館の空調設備を一新した。これにより、従来よりも、暖房で約15%、冷房で約40%の効率アップが見込まれる。
  - 特に、発電機能付きガス式空調機については、30台ものまとまった導入は、既築施設の設備更新（リプレイス）としては全国に例がなく、最大規模となっている。
  - 今後、化石燃料の有効活用、地域の低炭素化に向け、既築の大規模施設のエネルギー供給システムの次世代化、環境配慮が課題となる中、モデルケースとなり得るもの。
- 太陽光発電による電力を共用部の照明に利用するとともに、余剰電力を蓄電池に貯め、夜間の共用部の照明に利用するという「エネルギーの地産地消」を実現した。

### (3) システムの概要等

- 発電機能付きガス式空調機<系統連系タイプ>（30台）
  - ガスエンジンにより冷暖房を行なうが、運転時には搭載した小型発電機により発電も可能。発電電力は空調機自身の運転に充て、余剰電力を施設内の照明等に供給する。



○高性能ガス式空調機（18台）

小型機のため、発電機能は有しないものの従来型より効率が大幅にアップした機種。

○太陽光発電（10kW）、蓄電池（20kWh）、充放電制御システム（一式）



○計測・表示システム（一式）

「アクティブG」南入口の一般県民に見易い場所に、計測・表示システムを設置。

ガス消費削減量、発電量、CO<sub>2</sub>排出削減量など計測し、判りやすく表示。



## 2 一般公開等について

- 今後、システムを一般に公開する他、JR岐阜駅高架下に位置するという「地の利」を生かし、全国の企業・団体等の視察を受入れる。  
※見学等に関する問い合わせ先 岐阜県商工政策課 058-272-8354
- 3月19日(土)～20日(日)に「(仮称)GIFUエキマエ スロー フェスタ」を開催する。「都市モデル」の完成も含め、JR岐阜駅周辺が「先進の環境・エネルギー技術の集積エリア」となりつつあり、こうしたプラスの話題を生かして、エリアのイメージアップ、消費拡大につながるイベントを計画（別途、記者発表を予定）。

## 3 今後の取り組み

### (1) 実証実験の実施とデータの公開（次年度以降も継続）

平成23年度以降も継続してデータを収集し、エネルギー効率、費用対効果、CO<sub>2</sub>排出抑制効果等を実証、データを公開する。

### (2) 「アクティブG」の照明LED化の推進等

今回の事業をより効果的なものとするため、今後、段階的に共用部照明のLED化、新エネルギー等啓発ディスプレイの新設等を進める。

### (3) 普及拡大に向けた構想策定（平成22年度中）

今回の事業は、地方都市中心部における次世代エネルギーインフラの面的普及に向けた「先導プロジェクト」と位置付けている。現在、JR岐阜駅～川原町の区域を「先進の環境・エネルギー技術の集積エリア」とする構想の策定に取り組んでおり、年度内の取りまとめを予定している。

### (4) 普及啓発の強化（平成23年度より）

アクティブGに「次世代エネルギーインフラ展示コーナー」を開設する等により、普及啓発を強化（緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用）。

## 4 「チャレンジ25地域づくり事業」（環境省）について

2020年までに1990年比で地域の二酸化炭素排出量を25%削減するために効果的な対策を集中的に実施し、他の地域へ普及させていくための実証事業。

提案公募により選定された全国6自治体（北海道帯広市、群馬県桐生市、岐阜県、岐阜県中津川市、京都府、大阪府）への委託事業として実施。

なお、事業は、自治体と企業・地域のNPO等とが共同で実施することとされており、今回は「森ビル都市企画株式会社」が共同実施者として参画。